

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		住民基本台帳事務				所管	区民部 戸籍住民サービス課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	住民基本台帳法			
	事業対象	住民基本台帳法に基づき住民登録している台東区民						
	事業目的	住民の居住関係を公証し、住民に関する事務処理の基礎とするため、住民に関する記録の適切な管理を図る。						
	事業内容	住民基本台帳法及び関係法令に基づき ① 住民の住所等を住民基本台帳に記録する。 ② 住民票の写しの発行等の方法で、住民の居住関係を公に証明する。 ③ 住民基本台帳の正確性を保持するために必要な調査を行う。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	住民異動届の処理件数 (件)		—	49,279	55,381	55,250	
		住民票の写しの発行件数 (件)		—	117,310	129,989	145,067	
	成果指標							
	決算額 (単位：千円)				4,316	4,939	4,482	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			98,247	100,090	117,243	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			4,316	4,940	4,482	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			102,563	105,030	121,725	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			4,316	21,043	4,130	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	2,198	351			
一般財源 (区負担額)			98,247	81,789	117,243			
前年度から改善した事項		区役所から発送した通知書等の返戻に対して、区民の実態調査を集中的に実施し、居住状況の把握を行った。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	住民基本台帳法に基づいた必要不可欠な事務であるが、区民のニーズには大きな変化はない。					
	効率性	3	システムを利用して効率的な事務執行を継続している。					
	手段の適切性	4	自動交付機の設置や繁忙期のシステム入力業務に人材派遣を導入するなど、事務の実施にあたって適切な手段を選んでいる。					
	目的達成度	4	住民基本台帳法に基づいて、適正に事務執行を行っている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
住民基本台帳法に基づく根幹事業であり、正確かつ適正な事務執行を維持している。						維持		